足元からeco!

㉙藤沢市エネルギー地産地消計画に携わって…

小林　光（慶應義塾大学大学院特任教授・工博　元環境事務次官）

藤沢市（神奈川県）は、筆者が勤務する慶應義塾湘南藤沢キャンパスが所在する自治体である。同市は人口40万人余を数え、なお増加しつつあり、工場も相当数立地していることもあって地方交付税不交付団体である。昨年、雑誌社のアンケート調査で藤沢市が「主婦が幸せに暮らせる街ランキング」で全国1位に選ばれた。北の田園地帯、中ほどの工場団地、そして繁華街や江ノ島といった観光地までの多様な環境を擁し、恵まれた郊外都市の典型のような所である。

鈴木恒夫市長は、東日本大震災の経験に鑑み、選挙公約としても再生可能エネルギーなどの地産地消の拡大に高いプライオリティを置いていたが、このほど2024年度までの10年間を計画期間とする「エネルギーの地産地消推進計画」を策定した。この計画は、地元4大学の教員とその知恵などを、これまた地消して策定されたもので、筆者が計画づくりの検討会の座長を務めた。

「藤沢市エネルギー地産地消推進計画」の表紙

その内容を簡単にスケッチすれば次の通りである。

同計画では、再生エネの供給可能性を点検した上、他方で、市内のエネルギー需要の現況を踏まえて再生可能エネルギー利用の拡大余地を同定し、需給のマッチングをする場合の考え方や、マッチングの手段を定めている。まずは自家設置・自家消費、2番目には、熱や電気の融通による近隣での生産消費、そして3番目には、電力の形に変えて広く市内で地産地消を進める新電力（ＰＰＳ）の導入、といった階層的なプライオリティ付けを考え方としている。その実現手段の面では、需給がマッチする可能性の高い組み合わせを重点プロジェクトとして、即地的な事情に配慮したきめ細かい情報提供などを通じて、具体化を支援していくことを狙っている。

重点プロジェクトとしては、例えば、自家消費力が十分考えられる大規模な屋根所有者への太陽光発電、同じく自家消費ができる量の電力などを生む燃料電池、そして街区規模での電熱併給スマートグリッド、市有廃棄物焼却施設の発電電力のＰＰＳを介した市域への供給などがある。

このような取り組みで、市内消費のエネルギー中の地産エネ（約700TJ）の割合が現状の2.3%程度と推計されるものを、24年度にはおよそ倍の5%、1500TJに伸ばそう。そのことによって、藤沢市なりに地球環境を守り（ちなみに、温室効果ガスベースの同市の22年度の削減目標は、1990年度比40%削減）、災害への耐久性・安全性を高め、そして長い目では、個々の家庭や企業のお財布を豊かにするとともに、国全体の燃料輸入支出を減らすことにもつなげていこう、との目標や目的を掲げている。

言うまでもなく、エネルギー利用は手段である。手段なのだから安い方が良い、という理屈が世間を闊歩しているが、それは、経済という目的を第一にした発想である。熱量は同じエネルギーであっても、成し遂げる仕事量を離れて見れば、利用するエネルギーによってその副作用なり非エネルギー便益は大きく異なる。

災害に対する脆弱性を減らし、環境を守り、国外への資金移転を防ぐという目的に立てば、その実現のための費用や努力は担われなければならないのは当然である。そうした意味で、国で今進んでいるエネルギーポートフォリオ検討で、まず先に、安い電源としての石炭火力などの供給が決まっていく流れは疑問と言わざるを得ない。

それでは、尻尾が頭を振ることにはなりはしないだろうか…。